



## 平成30年12月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

平成30年8月9日

上場会社名 株式会社すかいらーくホールディングス（旧会社名 株式会社すかいらーく）

上場取引所 東

コード番号 3197 URL <http://www.skylark.co.jp>

代表者 （役職名）代表取締役会長兼社長 （氏名）谷 真

問合せ先責任者 （役職名）CEOオフィス ディレクター （氏名）柴田 俊一（TEL）0422-51-8111

四半期報告書提出予定日 平成30年8月9日

配当支払開始予定日 平成30年9月18日

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満四捨五入）

### 1. 平成30年12月期第2四半期の連結業績（平成30年1月1日～平成30年6月30日）

#### （1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第2四半期	179,494	1.9	10,327	△19.9	8,146	△23.0	5,054	△28.6	5,054	△28.6	4,315	△40.9
29年12月期第2四半期	176,182	1.8	12,898	△5.8	10,578	—	7,073	—	7,073	—	7,295	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第2四半期	25.65	25.61
29年12月期第2四半期	36.24	35.97

（参考）EBITDA 30年12月期第2四半期 17,327百万円（△11.7%）29年12月期第2四半期 19,632百万円（△5.4%）

調整後EBITDA 30年12月期第2四半期 18,599百万円（△9.1%）29年12月期第2四半期 20,469百万円（△5.9%）

調整後四半期利益 30年12月期第2四半期 5,620百万円（△27.8%）29年12月期第2四半期 7,787百万円（1.1%）

（注1）当社は、経営上の重要な指標としてEBITDA、調整後EBITDA及び調整後四半期利益を用いております。なお、各指標につきましては後述の「※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項（3）～（5）」をご覧ください。

（注2）29年12月期第2四半期の対前年同四半期増減率は、会計方針の変更に伴い遡及修正が行われたため、記載しておりません。

#### （2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
30年12月期第2四半期	322,797	127,401	127,401	39.5
29年12月期	318,203	127,324	127,324	40.0

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期	—	16.00	—	22.00	38.00
30年12月期	—	16.00	—	—	—
30年12月期（予想）	—	—	—	22.00	38.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成30年12月期の連結業績予想（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	373,800	4.0	28,700	2.1	26,000	10.6	17,200	10.6	87.34

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

（参考）調整後EBITDA 30年12月期通期（予想）44,800百万円（3.5%）

調整後当期利益 30年12月期通期（予想）17,200百万円（1.5%）

会計方針の変更に伴い遡及修正が行われたため、対前期増減率は、遡及修正後の前期の数値を用いて算出しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 - 社（社名 -）、除外 - 社（社名 -）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年12月期2Q	197,083,700株	29年12月期	196,922,200株
② 期末自己株式数	30年12月期2Q	-株	29年12月期	-株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年12月期2Q	197,038,609株	29年12月期2Q	195,179,147株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- (1) 当社グループは、国際会計基準を適用しております。
- (2) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- (3) EBITDA、調整後EBITDA及び調整後当期利益（調整後四半期利益）につきましては、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（1）経営成績に関する説明」をご覧ください。
- (4) EBITDA、調整後EBITDA及び調整後当期利益（調整後四半期利益）は国際会計基準により規定された指標ではなく、当社グループが、投資家にとって当社グループの業績を評価するために有用であると考えた財務指標であります。当該財務指標は、非現金収支項目及びBCPLマネジメント契約に基づくアドバイザー報酬額（定期報酬含む）や上場及び売出関連費用、期限前弁済に伴う借入金償還損及び付随するヘッジ関連損益並びに適格上場に伴う会計上の見積り変更額、国際財務報告基準（以下、「IFRS」という）第9号「金融商品」（2014）適用に伴う金融負債の条件変更に係る関連損益（会計方針変更による遡及適用に伴う影響額の再調整含む）等の非経常的な費用項目（通常の営業活動の結果を示していると考えられない項目、あるいは競合他社に対する当社グループの業績を適切に示さない項目）の影響を除外しております。（なお、BCPLマネジメント契約につきましては、平成26年7月17日に締結した変更契約に基づき、当社が上場した時点で終了しております。）
- (5) 当社グループにおけるEBITDA、調整後EBITDA及び調整後当期利益（調整後四半期利益）は、競合他社の同指標あるいは類似の指標とは算定方法が異なる可能性があるために、他社における指標とは比較可能でない場合があります、その結果、有用性が減少する可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	5
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	6
(2) 要約四半期連結純損益計算書 .....	8
(3) 要約四半期連結包括利益計算書 .....	9
(4) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	10
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(6) 継続企業の前提に関する注記 .....	13
(7) 要約四半期連結財務諸表注記 .....	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

第1四半期連結会計期間よりIFRS第9号「金融商品」(2014)を適用しており、前年同四半期比較については遡及適用した前年同四半期の数値を用いております。

現在、世界の経済環境の変化は大きく、その速度もますます加速しています。日本もまた、時代の節目を迎え、経済環境や人口動態、消費動向も変化しており、外食を取り巻く環境も厳しさが増していくと考えられます。2019年には消費増税が予定されておりますが、外食は軽減税率の適用対象外となることが予想され、また、2020年には東京五輪・パラリンピックが大きな経済効果をもたらすことが見込まれますが、その後の市場は先行き不透明といえます。

2018年は、今後の成長を左右するであろう大変重要な2018年～2020年までの期間の1年目にあたります。

その重要な2018年の経営方針は以下のとおりです。

#### 1. 安定的に増収増益を達成

2018年以降、増収増益達成を基本方針といたします。当社の営業利益率は約8%という、フードサービス業界の中でも高い水準です。2018年は増収増益を堅持した上で、店舗や従業員への投資を行い、地域の皆様に喜ばれる店づくりを目指してまいります。

#### 2. 一店一店の運営品質を上げ、顧客満足度向上を図る

店舗の運営品質を上げることこそが、お客様の満足度向上につながり、結果として当社が成長できると考えております。これまでになく厳しさを増す外食市場において引き続き競争優位性を維持するためには、ITの活用による店舗生産性の向上が欠かせません。当社は2018年下期に店舗の基幹システムを7年ぶりに全面刷新します。お客様のご注文をお受けする際の端末の改善や、店舗における発注・在庫管理システムの自動化、そして多様化するお支払い手段への対応など、お客様の利便性向上と従業員の生産性向上の両立を図ります。

#### 3. 従業員の働く環境を整え、ワークライフバランスを向上する

昨今の厳しい外部環境の中で、今後もお客様に支持されるレストランであり続けるために、当社にとって大切な従業員への投資を進めてまいります。当社は2016年に子育てサポート企業として厚生労働省の「くるみんマーク」を取得、2017年に仕事と介護の両立を推進する企業として同省の「トモニマーク」を取得しました。すでに実施している65歳定年延長、70歳雇用延長、地域限定雇用の拡大、深夜営業時間短縮に加え、店舗オペレーション動画マニュアルの導入を推し進めており、引き続き従業員の職場環境を整備し、ワークライフバランスの向上を図ります。

なお、当社はグループ経営を高度化させ、グループの競争力を高めることを目的として2016年1月に持株会社体制へと移行いたしました。その役割、機能を明確にすることを目的として、2018年7月1日付で株式会社すかいらくホールディングスに社名変更いたしました。

新体制での新たなスタートで、さらなる成長を目指してまいります。

当第2四半期連結累計期間(2018年1月1日～2018年6月30日)の取り組みとしては、既存店の持続的成長を実現するための施策、新規出店の実施と新ブランド開発及びコスト最適化に取り組みました。

まず、既存店成長のための施策として、以下の施策を実施いたしました。

- ・当社の垂直統合プラットフォーム(注1)を活用し、安心安全でリーズナブルな商品を提供するとともに、お客様のニーズに応える商品開発を積極的に推進いたしました。

ガストでは、ピザの大幅な品質改善を行いました。設備投資を行いピザ生地の製造ラインを一新し2年の月日をかけて開発した新しいピザは、従来のピザに比べサクサク感、モチモチ感が飛躍的にアップし、専門店に負けないおいしさであると好評いただいております。今後、より多くのお客様に楽しんでいただけるよう、宅配も含めた販売強化につなげてまいります。また、ジョナサンの「食べるトラベル2018春」やバーミヤンの「食べ旅バーミヤン/ワールドツアーアジア編」、夢庵の「春のトラベルフェア」、藍屋での「黒毛和牛×霧島黒豚フェア」など、世界・日本全国各地のグルメが楽しめるフェアも好評でした。

このように、より魅力的な店舗体験をしていただくための商品・企画や、また食べたいと思っただけの商品の充実、ランドメニューのブラッシュアップなどに力を入れております。

- ・時代に合わなくなった店舗デザインの改善や、1組当たり客数の変化に合わせた席数配置の変更、分煙の強化、宴会需要への対応など、より居心地のよい店舗環境を提供するためグループ全体で店舗のリモデル(注2)に取り組みとともに、各地域のお客様の嗜好や競争環境の変化に対応するためにブランド転換を実施し、ブランド配置の最適化を進めました。当第2四半期連結累計期間のリモデル店舗数は166店、ブランド転換店舗数は11店あります。
- ・スマートフォン向けアプリの導入や、ビッグデータを駆使したメニュー開発、販促プランの作成、新規出店計画の作成など、デジタルツールの活用やデータに基づいた経営計画の作成により確度の高い施策を実現しております。また、2018年3月より、すかいらーくグループ各ブランドのお得情報を統合したすかいらーくアプリのサービスを開始いたしました。お客様が、その時々ニーズに合ったブランドからお得な情報を手にすることができるようになり、お客様の当社グループ内での回遊性が飛躍的に向上すると考えております。
- ・デリバリー事業(宅配)では対前年同期比18.0%の売上高成長を実現し、高齢化社会や女性の社会進出など、新しい利用動機に柔軟に対応しました。2018年も宅配事業は成長ドメインであると考え、配達時間の短縮や生産性向上のための投資を進めてまいります。

次に、新規出店と新ブランド開発の状況は以下のとおりであります。

- ・新規出店は中期事業計画の主要施策であります。当第2四半期連結累計期間では56店舗の新規出店を行いました。  
国内では、都市部駅前、ロードサイド、ショッピングセンター等の各立地に最適なブランドを選定し、ガスト3店、しゃぶ葉11店、から好し21店、chawan3店、むさしの森珈琲4店舗等を出店いたしました。  
台湾においても日本で急成長しているしゃぶ葉3店を含む4店を出店いたしました。
- ・新ブランド開発では、「コト消費」への対応や、郊外のロードサイド、ショッピングセンター及び駅前的小スペースへの対応を基本方針として開発を進めております。  
コト消費への対応を意識したブランドとして、モダンで落ち着いた空間でゆったりとした時間が楽しめる「むさしの森珈琲」を計4店舗出店いたしました。今後も店舗数を拡大していく予定であります。  
次に、郊外型のブランドとして唐揚げ専門店である「から好し」を計29店舗出店いたしました(新規出店21店舗、ブランド転換8店舗)。また、ショッピングセンター対応の「chawan」は3店舗出店いたしました。両ブランドとも継続的に出店してまいります。

次に、コスト削減についての状況は以下のとおりであります。

- ・原価対策として、購買・加工・物流における最適化を継続的に実施しております。特に、サプライチェーンの更なる効率化を図るため、独立したルートで配送していたしゃぶ葉店舗への配送を既存ブランドの配送ルートへ取り込むことにより、グループ全体で配送費の削減を実現しています。なお、当第2四半期連結累計期間は、お客様の来店促進のため戦略的に高付加価値メニューを提供したこともあり、原価率は前年同期より0.3%悪化の30.4%となりました。  
今後は、原価低減の取り組みを継続して進めるとともに、店舗での作業負荷の軽減、店舗の作業負荷を増やさない形でのメニューバリエーションの拡大、品質の安定化などを目的として工場での加工アイテムを増やしたり、物流のさらなる内製化などにも取り組んでいく予定です。
- ・一般経費は、最低賃金の上昇や正社員のベースアップなどにより人件費が増加しましたが、間接材コスト低減の部門横断プロジェクトによるコスト削減などにより一部を相殺しました。その結果、販売費及び一般管理費の売上高比率は前年同期比1.0%悪化の63.2%となりました。  
人件費に関しましては、継続的なコスト増と採用難の高止まりが予測されるため、複合的な対応が必要と考えておりますが、店舗の作業負荷を軽減し、従業員が働きやすく続けやすい職場環境を構築することが店舗の生産性向上と採用難易度の低減につながり、結果人件費の高騰が抑制されると考えております。今後も収益への影響を鑑みながら働き方改革を進めてまいります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上収益は1,794億94百万円(前年同期比33億12百万円増)、営業利益は103億27百万円(前年同期比25億71百万円減)、税引前四半期利益は81億46百万円(前年同期比24億32百万円減)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は50億54百万円(前年同期比20億19百万円減)となりました。

EBITDA(注3)は173億27百万円(前年同期比23億5百万円減)、調整後EBITDA(注4)は185億99百万円(前年同期比18億70百万円減)、調整後四半期利益(注5)は56億20百万円(前年同期比21億67百万円減)となりました。当第2四半期末時点での店舗数は3,187店舗(期首時点は3,145店舗)となりました。

(注1) 垂直統合プラットフォームとは、商品開発から食材の調達、製造、物流、料理の提供まで一気通貫して行う当社のサプライチェーンの仕組みを指しております。

(注2) リモデルとは、店舗外内装の改装であり、当社は毎年約300店舗のリモデルを行っております。

(注3) EBITDA=税引前利益(税引前四半期利益)+支払利息+期限前弁済に伴う借入金償還損及び付随するヘッジ関連損益+その他の金融関連費用(期限前弁済に伴う借入金償還損及び付随するヘッジ関連損益を除く)-受取利息-その他の金融関連収益+減価償却費及び償却費+長期前払費用償却費+長期前払費用(保証金)償却費

・その他の金融関連費用は、要約四半期連結純損益計算書上はその他の費用として記載しています。

・その他の金融関連収益は、要約四半期連結純損益計算書上はその他の収益として記載しています。

(注4) 調整後EBITDA=EBITDA+固定資産除却損+非金融資産の減損損失-非金融資産の減損損失の戻入れ+BCPLマネジメント契約に基づくアドバイザー報酬額(定期報酬含む)+上場及び売出関連費用(上場記念賞与含む)+適格上場に伴う会計上の見積変更額

(注5) 調整後当期利益(調整後四半期利益)=当期利益(四半期利益)+BCPLマネジメント契約に基づくアドバイザー報酬額(定期報酬含む)+上場及び売出関連費用(上場記念賞与含む)+期限前弁済に伴う借入金償還損及び付随するヘッジ関連損益+適格上場に伴う会計上の見積変更額+IFRS第9号「金融商品」(2014)適用に伴う金融負債の条件変更に係る関連損益(会計方針変更による遡及適用に伴う影響額の再調整含む)+調整項目の税効果調整

(注6) BCPLマネジメント契約とは、当社とベインキャピタル・パートナーズ・LLCの間のマネジメント契約を意味します。なお、同契約につきましては、2014年7月17日に締結した変更契約に基づき、当社が上場した時点で終了しております。

(注7) 上場及び売出関連費用とは、当社株式の上場及び売出し時に発生したアドバイザー報酬額、上場記念品購入費用等の一時的な費用であり、下記(注8)に記載の適格上場に伴う会計上の見積変更額を含んでおりません。

(注8) 当社株式が適格上場(適用される証券法に基づく届出書により、又は当社株式が日本の証券取引所に上場することにより、当社の議決権の過半数に係る株式について金銭を対価とする公募又は売出しがなされることをいう。以下同じ。)の要件を満たすことにより、①当社が当社の役員及び従業員に付与した持分決済型の株式報酬(第1回新株予約権、第2回新株予約権及び第3回新株予約権)(以下「S0」という)及び②当社が当社の役員及び従業員との間で締結したCash-Settled Stock Appreciation Right Agreement(以下「SAR契約」という)に基づき、当該役員等による現金決済型株式評価益権(以下「SAR」という)の全部又は一部の行使が可能となり、また、③当社が当社の役員及び従業員との間で締結したDeferred Compensation Agreement(以下「DC契約」という)に基づき、当社はDC契約の相手方に対し、当該契約で定められた額の金銭(以下「DC」という)を交付する義務が生じることとなりました。S0、SAR及びDCの会計処理に用いる見積りに関しては、適格上場の成立が重要な影響を及ぼしており、当社株式が適格上場の要件を満たしたことに伴い、当該会計処理に用いる見積りに変更が生じました。「適格上場に伴う会計上の見積変更額」とは、S0、SAR及びDCに関する権利確定期間及び失効数の見積りの変更に伴う、当該会計処理に用いる見積りに対する影響額をいいます。

## (2) 財政状態に関する説明

### ① 資産、負債及び資本の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産、負債及び資本の状況は以下のとおりであります。

流動資産は310億円で、主に現金及び現金同等物及び営業債権及びその他の債権の減少により前連結会計年度末に比べ19億60百万円減少いたしました。非流動資産は2,917億97百万円で、主に有形固定資産、その他の無形資産及びその他の非流動資産の増加により、前連結会計年度末に比べ65億54百万円増加いたしました。

総資産は3,227億97百万円で前連結会計年度末に比べ45億94百万円増加いたしました。

また、流動負債は1,627億2百万円で、主に短期借入金の増加により、前連結会計年度末に比べ1,078億21百万円増加いたしました。非流動負債は326億94百万円で、主に長期借入金の減少により前連結会計年度末に比べ1,033億4百万円減少いたしました。

負債は合計1,953億96百万円で、前連結会計年度末に比べ45億17百万円増加いたしました。

資本は合計1,274億1百万円で、前連結会計年度末に比べ77百万円増加いたしました。これは主に配当金支払による減少(43億32百万円)及び当四半期利益による増加(50億54百万円)によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ7億31百万円減少し、143億63百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、184億41百万円（前年同期比43億38百万円増）となりました。これは主に、税引前四半期利益が24億32百万円減少したこと、運転資本等の減少額が17億97百万円増加したこと及び法人所得税等の支払額が44億53百万円減少したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、109億78百万円（前年同期比18億79百万円増）となりました。これは主に、新店・転換・リモデルの店舗投資を含む有形固定資産の取得による支出が8億67百万円増加したこと及びIT投資等による無形資産の取得による支出が13億38百万円増加したことによるものであります。なお、当社においては、投資活動による資産の増加から、現金及び現金同等物の支払が行われるまでの期間は、通常1～2か月となります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により使用した資金は、81億57百万円（前年同期比45億34百万円増）となりました。これは主に、長期借入れによる収入が20億円減少したこと及び借入関連手数料の支払による支出が15億78百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の連結業績予想につきましては、2018年2月14日に公表しました項目は、当社グループが、投資家にとって当社グループの業績を評価するために有用であると考える財務指標として、EBITDA、調整後EBITDA及び調整後当期利益の3項目を含んでおります。

なお、2018年2月14日に公表済の各連結業績予想数値に変更はありません。

また、業績予想は、同資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	15,094	14,363
営業債権及びその他の債権	8,691	7,790
その他の金融資産	340	330
たな卸資産	4,677	4,425
その他の流動資産	4,158	4,092
流動資産合計	32,960	31,000
非流動資産		
有形固定資産	102,277	104,489
のれん	146,140	146,140
その他の無形資産	3,461	4,948
その他の金融資産	24,318	24,440
繰延税金資産	7,661	8,307
その他の非流動資産	1,386	3,473
非流動資産合計	285,243	291,797
資産合計	318,203	322,797

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
短期借入金	10,859	115,493
営業債務及びその他の債務	25,264	23,416
その他の金融負債	3,682	3,746
未払法人所得税等	1,904	3,452
引当金	1,325	1,890
その他の流動負債	11,847	14,705
流動負債合計	54,881	162,702
非流動負債		
長期借入金	115,588	11,823
その他の金融負債	4,777	5,109
引当金	14,820	14,909
その他の非流動負債	813	853
非流動負債合計	135,998	32,694
負債合計	190,879	195,396
資本		
資本金	3,456	3,511
資本剰余金	56,470	56,509
その他の資本の構成要素	△8	△747
利益剰余金	67,406	68,128
親会社の所有者に帰属する持分合計	127,324	127,401
資本合計	127,324	127,401
負債及び資本合計	318,203	322,797

(2) 【要約四半期連結純損益計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)
売上収益	176,182	179,494
売上原価	△53,096	△54,574
売上総利益	123,086	124,920
その他の営業収益	428	268
販売費及び一般管理費	△109,624	△113,408
その他の営業費用	△992	△1,453
営業利益	12,898	10,327
受取利息	8	7
その他の収益	0	5
支払利息	△2,282	△2,137
その他の費用	△46	△56
税引前四半期利益	10,578	8,146
法人所得税費用	△3,505	△3,092
四半期利益	7,073	5,054
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	7,073	5,054
四半期利益	7,073	5,054
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	36.24	25.65
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	35.97	25.61

(3) 【要約四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)
四半期利益	7,073	5,054
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金 融資産	7	△25
純損益に振り替えられることのない項目合計	7	△25
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	37	△94
キャッシュ・フロー・ヘッジ	178	△620
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	215	△714
税引後その他の包括利益	222	△739
四半期包括利益	7,295	4,315
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	7,295	4,315
四半期包括利益	7,295	4,315

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	その他の資本の構成要素			
			その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	合計
2017年1月1日	2,670	57,920	46	273	△878	△559
会計方針の変更による調整額	—	—	—	—	—	—
2017年1月1日(修正後)	2,670	57,920	46	273	△878	△559
四半期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	7	37	178	222
四半期包括利益合計	—	—	7	37	178	222
配当金	—	—	—	—	—	—
新株予約権の行使	497	344	—	—	—	—
株式報酬取引	—	14	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	0	—	—	0
所有者による拠出及び所有者への分配合計	497	358	0	—	—	0
所有者との取引額等合計	497	358	0	—	—	0
2017年6月30日	3,167	58,278	53	310	△700	△337

	利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分合計	資本合計
2017年1月1日	54,167	114,198	114,198
会計方針の変更による調整額	3,292	3,292	3,292
2017年1月1日(修正後)	57,459	117,490	117,490
四半期利益	7,073	7,073	7,073
その他の包括利益	—	222	222
四半期包括利益合計	7,073	7,295	7,295
配当金	△4,481	△4,481	△4,481
新株予約権の行使	—	841	841
株式報酬取引	—	14	14
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△0	—	—
所有者による拠出及び所有者への分配合計	△4,481	△3,626	△3,626
所有者との取引額等合計	△4,481	△3,626	△3,626
2017年6月30日	60,051	121,159	121,159

	資本金	資本剰余金	その他の資本の構成要素			
			その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	合計
2018年1月1日	3,456	56,470	109	367	△484	△8
四半期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	△25	△94	△620	△739
四半期包括利益合計	—	—	△25	△94	△620	△739
配当金	—	—	—	—	—	—
新株予約権の行使	55	38	—	—	—	—
株式報酬取引	—	1	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	—
所有者による抛及及び所有者への分配合計	55	39	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	55	39	—	—	—	—
2018年6月30日	3,511	56,509	84	273	△1,104	△747

	利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分合計	資本合計
2018年1月1日	67,406	127,324	127,324
四半期利益	5,054	5,054	5,054
その他の包括利益	—	△739	△739
四半期包括利益合計	5,054	4,315	4,315
配当金	△4,332	△4,332	△4,332
新株予約権の行使	—	93	93
株式報酬取引	—	1	1
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—
所有者による抛及及び所有者への分配合計	△4,332	△4,238	△4,238
所有者との取引額等合計	△4,332	△4,238	△4,238
2018年6月30日	68,128	127,401	127,401

(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	10,578	8,146
調整：		
減価償却費及び償却費	6,606	6,855
非金融資産の減損損失	346	840
固定資産処分損益	467	432
受取利息	△8	△7
その他の収益	△0	△5
支払利息	2,282	2,137
その他の費用	46	56
	20,317	18,454
運転資本の増減等：		
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	1,570	771
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,478	248
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△2,701	△1,926
その他	311	3,362
営業活動による現金生成額	20,975	20,909
利息及び配当金の受取額	1	6
利息の支払額	△710	△669
法人所得税等の支払額	△6,353	△1,900
法人所得税等の還付額	190	95
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,103	18,441
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△275	△554
定期預金の払戻による収入	—	554
有形固定資産の取得による支出	△7,743	△8,610
有形固定資産の売却による収入	9	0
無形資産の取得による支出	△647	△1,985
無形資産の売却による収入	—	1
貸付金の回収による収入	1	—
敷金及び保証金の差入による支出	△620	△497
敷金及び保証金の回収による収入	431	319
その他	△255	△206
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,099	△10,978
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	12,000	12,500
短期借入金の返済による支出	△12,000	△12,500
長期借入れによる収入	7,000	5,000
長期借入金の返済による支出	△5,000	△5,500
ストック・オプションの行使による収入	841	93
リース債務の返済による支出	△1,395	△1,259
支払配当金	△4,477	△4,321
借入関連手数料の支払による支出	△592	△2,170
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,623	△8,157
現金及び現金同等物に係る換算差額	19	△37
現金及び現金同等物の増減額	1,400	△731
現金及び現金同等物の期首残高	16,222	15,094
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,622	14,363

(6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(7) 要約四半期連結財務諸表注記

(会計方針の変更)

新会計基準の適用

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下の新たに適用する基準を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第2四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

当社グループは、第1四半期連結会計期間より、以下の基準を適用しております。

基準書	基準名	新設・改訂内容及び経過措置の概要
IFRS第2号	株式に基づく報酬	・株式に基づく報酬取引の分類及び測定に関する改訂
IFRS第9号 (2014)	金融商品	・金融商品の減損
IFRS第15号	顧客との契約から生じる収益	・収益認識基準の改訂
IAS第40号	投資不動産	・投資不動産への振替又は投資不動産からの振替に関する取扱いを明確化
IFRIC第22号	外貨建取引と前払・前受対価	・外貨建の資産、費用又は収益の当初認識時の換算レートに関する取扱いを明確化

IFRS第9号「金融商品」(2014)の適用

IFRS第9号「金融商品」(2014)の適用に伴い、当社グループは以下の会計方針を遡及適用しております。

(1) 金融資産の減損

償却原価で測定する金融資産等に係る減損については、当該金融資産に係る予想信用損失に対して損失評価引当金を認識しております。当社グループは、各報告日において、金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大したかどうかを評価しております。

金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大していない場合には、当該金融商品に係る損失評価引当金を12ヶ月の予想信用損失と同額で測定しております。一方で、金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大している場合には、当該金融商品に係る損失評価引当金を全期間の予想信用損失と同額で測定しております。ただし、売上債権等については常に損失評価引当金を全期間の予想信用損失と同額で測定しております。予想信用損失は、信用情報の変化や債権の期日経過情報等を反映する方法で見積っております。当該測定に係る金額は損益で認識し、減損損失認識後に減損損失を減額する事象が発生した場合は、減損損失の減少額を損益として戻し入れております。なお、連結財務諸表に表示されている金融資産の減損後の帳簿価額は、獲得した担保の評価額を考慮に入れない、当社グループの金融資産の信用リスクに対するエクスポージャーの最大値です。

なお、この変更による前連結会計年度の連結財務諸表並びに前第2四半期連結会計期間の要約四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(2) 認識の中止を生じない金融負債の条件変更についての会計処理

金融負債が条件変更または交換されたが当該金融負債の認識の中止が生じない(すなわち大幅でない)場合には条件変更による利得又は損失を認識しております。

これにより、過去の累積的影響を前連結会計年度の期首の資本に反映した結果、遡及適用前に比べ、前連結会計年度の期首の利益剰余金が3,292百万円増加しております。また、前連結会計年度末の連結財政状態計算書においては、繰延税金資産が862百万円、短期借入金が98百万円及び長期借入金が2,679百万円減少し、利益剰余金が1,915百万円増加するとともに、前第2四半期連結累計期間の要約四半期連結純損益計算書においては、支払利息が1,018百万円増加し、税引前四半期利益が1,018百万円及び四半期利益が700百万円減少し、1株当たり利益に与える影響として、基本的1株当たり四半期利益が3.58円、希薄化後1株当たり四半期利益が3.56円減少しております。

IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の適用

IFRS第15号の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

IFRS第15号の適用に伴い、下記の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5：企業が履行義務の充足時に収益を認識する

当社グループは、和洋中をはじめとした各種テーブルレストランを中核事業にしており、テーブルサービスの提供時点において顧客が支配を獲得し履行義務が充足されると判断しており、当該サービス提供時点で収益を認識しております。また、収益は、顧客との契約において約束された対価から値引きなどを控除した金額で測定しております。

上記の5ステップアプローチに基づき、顧客との契約における履行義務の識別を行ったことにより、当社グループが販売した優待券の顧客による非行使部分について顧客が権利を行使する可能性がなくなった時に、従来その他の営業収益として会計処理していた収益を売上収益として会計処理しております。

この結果、従前の会計基準を適用した場合と比較して、当第2四半期連結累計期間の要約四半期連結純損益計算書において、売上収益が23百万円増加し、その他の営業収益が23百万円減少しております。なお、営業利益及び四半期利益に与える影響はありません。

上記のほか、上記基準書の適用による要約四半期連結財務諸表への重要な影響はありません。

(セグメント情報)

報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、その経営成績を定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎に決定しております。事業セグメントは、他の事業セグメントとの取引を含む、収益を稼得し費用を発生させる事業活動の構成単位であります。

セグメントの収益及び業績につきましては、開示すべき報告セグメントが「レストラン事業」のみとなるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益(百万円)	7,073	5,054
親会社の普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 普通株主に係る四半期利益(百万円)	7,073	5,054
四半期利益調整額(百万円)	—	—
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 普通株主に係る四半期利益(百万円)	7,073	5,054
基本的期中平均普通株式数(株)	195,179,147	197,038,609
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に用いられた 普通株式増加数(株)		
ストック・オプションによる増加	1,463,342	313,054
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に用いられた 期中平均普通株式数(株)	196,642,489	197,351,663
基本的1株当たり四半期利益(円)	36.24	25.65
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	35.97	25.61

(重要な後発事象)

該当事項はありません。